

追加型投信／内外／株式

情報提供資料
2022年1月

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2021年の振り返りと2022年の見通し

平素は、サイバーセキュリティ株式オープンをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2021年の振り返りと2022年の市場見通し、運用方針等をご報告いたします。

ファンドマネージャーによる2021年の振り返り



Walter Price

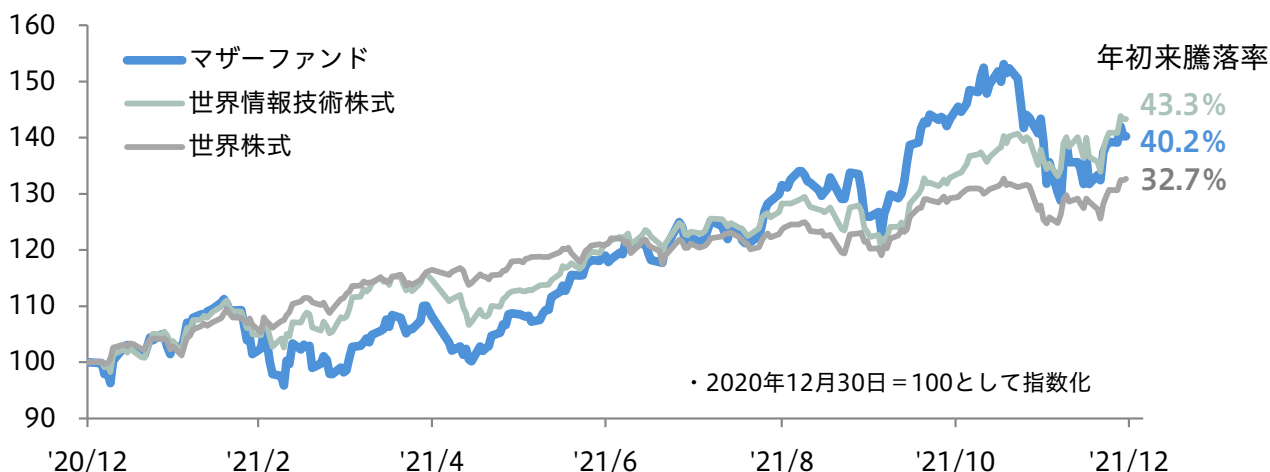
ウォルター・プライス

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・
ユーエス・エルエルシーサイバーセキュリティ戦略運用チームヘッド
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

- 2021年も増加、多様化するサイバー攻撃を背景に、サイバーセキュリティに関する需要はますます高まり、多くのサイバーセキュリティ関連企業の業績は市場予想を上回る伸びとなりました。
- インフレ高止まりへの警戒感から米国を中心に金融政策正常化への動きが加速する中、11月に新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され、感染再拡大の懸念が高まったことなどから、年初来で高いパフォーマンスを上げてきた情報技術関連銘柄を中心に株価が大きく調整したため、サイバーセキュリティ株式オープンのマザーファンドの基準価額も下落しました。
- 米小売売上高などの経済指標は米国の堅調な経済成長を引き続き示し、その後、12月の世界情報技術株式は上昇。1年を通してみると、良好な企業業績等を背景に、マザーファンドの基準価額は上昇基調で推移しました。

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

2021年のマザーファンドと世界情報技術株式、世界株式の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 2020年12月30日～2021年12月30日、日次

・ マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・ 世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。また同指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・ 指数については後記の「本資料で使用している指数について」をご参照ください。・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・ 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「サイバーセキュリティ株式オープン」ということがあります。

2021年の銘柄別パフォーマンス寄与度

- サイバーセキュリティに関する高い需要と大口顧客獲得による業績拡大への期待から上位に組み入れてきたフォーティネットやゼットスケラー、また、供給制約の影響を最小限に抑えたアサナなどは、市場予想を上回る売上高を背景に株価が上昇しました。また、金利上昇による株価調整局面に、潤沢なフリーキャッシュフローや自社株買いへの期待からも相対的に割安と考えられるアルファベットやマイクロソフトなど一時的にシフトしたことも、プラスに寄与しました。
- その一方で、マンディアント（旧ファイア・アイ）やトゥイリオの株価は軟調な展開となりマイナス要因となりました。オクタは決算内容は良好だったものの、株価は期待に反し下落しましたが、2022年には2つの新プログラムが発売されることなどから、依然成長余地はあるとみています。

■ パフォーマンス寄与度上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	フォーティネット	ソフトウェア・サービス	4.3%
2	ゼットスケラー	ソフトウェア・サービス	3.7%
3	EPAMシステムズ	ソフトウェア・サービス	3.7%
4	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	3.6%
5	アルファベット	メディア・娯楽	3.5%
6	アサナ	ソフトウェア・サービス	3.3%
7	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	2.1%
8	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	2.1%
9	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	1.8%
10	データドッグ	ソフトウェア・サービス	1.6%

■ パフォーマンス寄与度下位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度
1	オクタ	ソフトウェア・サービス	-0.8%
2	マンデードットコム	ソフトウェア・サービス	-0.4%
3	ノウ・ビフォー	ソフトウェア・サービス	-0.3%
4	マンディアント	ソフトウェア・サービス	-0.3%
5	オラクル	ソフトウェア・サービス	-0.3%
6	セールポイント・テクノロジーズ・ホールディング	ソフトウェア・サービス	-0.2%
7	トゥイリオ	ソフトウェア・サービス	-0.2%
8	フェア・アイザック	ソフトウェア・サービス	-0.2%
9	テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	-0.1%
10	パランティア・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	-0.1%

(期間) 2020/12/30～2021/12/30

・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、パフォーマンス寄与度上位および下位の10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

「為替ヘッジなし」組入上位10銘柄の足元の業績動向

- サイバーセキュリティ関連企業の直近決算は引き続き良好で、2022年も当ファンドの組入上位10銘柄（2021年12月末時点）はいずれもプラスの売上高成長が予想されています。
- 2021年はランサムウェア攻撃が急増し、クラウドストライク・ホールディングスの提供するプラットフォームの採用が促進され、顧客数の伸びとともに売上も増加しました。
- 働く場所の分散化、ゼロトラスト（守るべき情報資産にアクセスするものはすべて信用せずにその安全性を検証すること）、DX（デジタルトランスフォーメーション）の流れの追い風を受け、大口取引を伸ばしたオクタやスノーフレークの業績も好調でした。

実績

組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高成長率

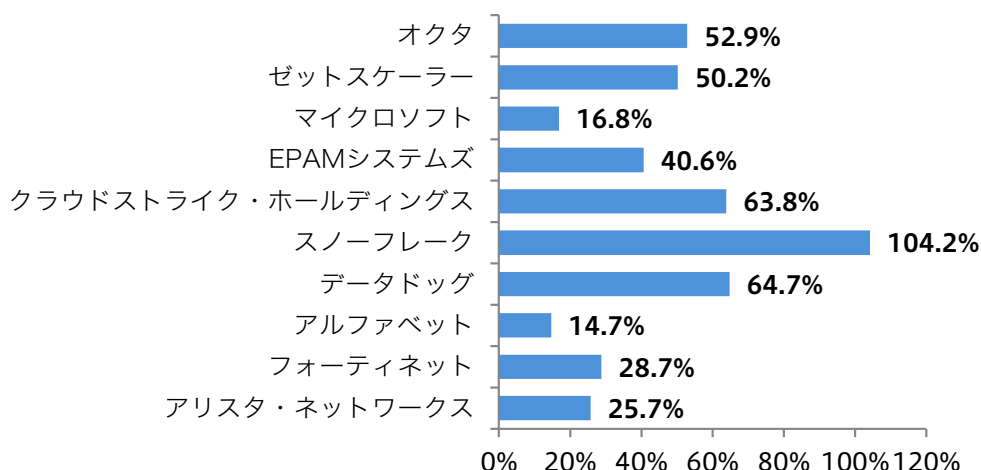
2022年1月5日時点

銘柄名	組入比率 (2021年12月末)	売上高			
		前年同期	直近決算	前年同期比	予想対比
オクタ	7.1%	2.2億米ドル	3.5億米ドル	+61.3%	上振れ
ゼットスケラー	6.9%	1.4億米ドル	2.3億米ドル	+61.7%	上振れ
マイクロソフト	6.8%	371.5億米ドル	453.2億米ドル	+22.0%	上振れ
EPAMシステムズ	5.6%	6.5億米ドル	9.9億米ドル	+51.6%	上振れ
クラウドストライク・ホールディングス	4.5%	2.3億米ドル	3.8億米ドル	+63.5%	上振れ
スノーフレーク	4.2%	1.6億米ドル	3.3億米ドル	+109.5%	上振れ
データドッグ	3.7%	1.5億米ドル	2.7億米ドル	+74.9%	上振れ
アルファベット	3.7%	461.7億米ドル	651.2億米ドル	+41.0%	上振れ
フォーティネット	3.2%	6.5億米ドル	8.7億米ドル	+33.2%	上振れ
アリスタ・ネットワークス	3.0%	6.1億米ドル	7.5億米ドル	+23.7%	上振れ

組入上位10銘柄の今期予想売上高成長率

2022年1月5日時点

予想



（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

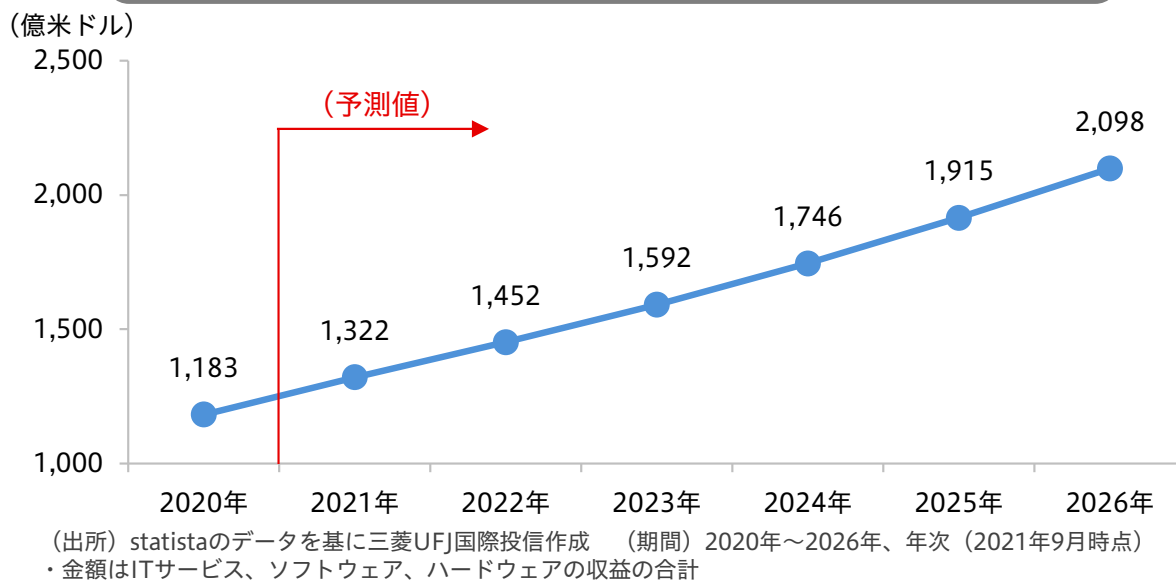
・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・組入上位10銘柄とその組入比率は2021年12月30日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・予想対比はBloomberg予想対比です。・今期予想売上高成長率は、前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高（2022年1月5日時点のBloomberg予想値）に基づき算出しています。銘柄毎に会計年度が異なります。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

キーワードで読み解く 2022年注目トピック

2022年以降も拡大が見込まれているサイバーセキュリティ市場。
その背景として注目している3つのトピックをご紹介します。

世界のサイバーセキュリティ市場規模



トピック 1

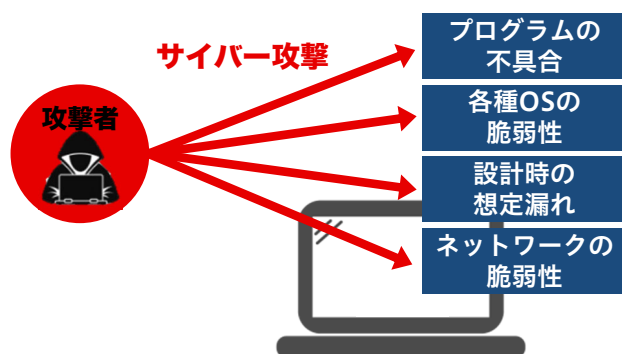
脆弱性

Log4j

ソフトウェアの脆弱性を悪用したサイバー攻撃

2021年12月、世界中で使われているJava（ジャバ）というプログラミング言語向けライブラリApache Log4j（アパッチログフォージェー）における脆弱性が報告されました。同月には、ベルギー国防省のネットワークが同脆弱性を悪用したサイバー攻撃にさらされたことが報告されるなど、ソフトウェアの脆弱性を狙ったサイバー攻撃が増加しています。

■ “脆弱性”を悪用したサイバー攻撃のイメージ



※上記はイメージです。

ソフトウェア等の“脆弱性”の報告件数の推移
(米国国立標準技術研究所 (NIST) 報告ベース)



(出所) 米国国立標準技術研究所 (NIST) のデータを基に三菱UFJ国際投信作成 (期間) 1995年～2021年、年次 (2021年12月末時点)

米国国立標準技術研究所 (NIST) が運用する脆弱性データベース「NVD」による2021年の脆弱性の報告件数は過去最多でした。ソフトウェアやアプリケーションにおける脆弱性を全てなくすることは現実的ではないため、脆弱性を標的とするサイバー攻撃をいかに防ぐかという視点も求められます。

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

キーワードで読み解く 2022年注目トピック

トピック 2

メタバース

仮想現実 (VR)

攻撃対象となる仮想空間の領域拡大

ゲームやスポーツなどエンターテインメントの領域で“メタバース”という単語を耳にする機会が多くなっています。メタバースとは、「Meta（超越）」と「Universe（世界）」を組み合わせた造語であり、オンライン上に構築された3次元の仮想空間を指します。

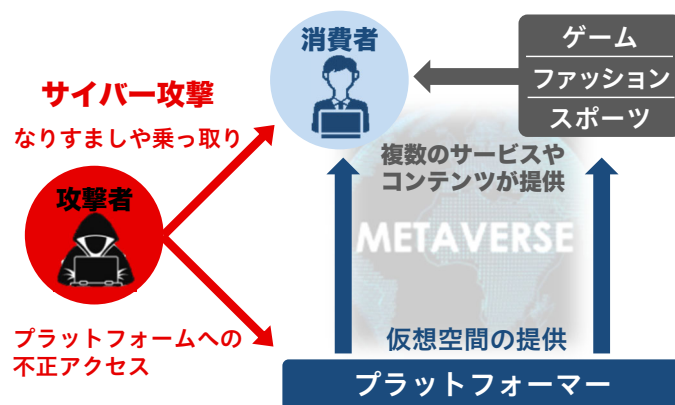


※上記はイメージです。

2021年10月、米フェイスブック社が社名を「Meta（メタ）」に変更し、メタバース事業への注力を示したことに象徴されるように、今後発展が期待される領域です。世界における仮想現実関連の市場規模を見ると、2021年～2024年には113%（年率換算）の成長が見込まれています（下図）。その反面、仮想空間がサイバー攻撃にさらされるリスクも高まっている可能性があることには留意が必要です。

仮想空間は、現実世界のように国境があるわけではありません。そのため、各国の法規制がどの範囲まで及ぶのか、仮想空間上のアバター、オブジェクトの所有権や著作権の権利保護がどの程度なされるのかあいまいな部分が多く、利用者自らがサイバー攻撃に対して対策を行う必要も出てきます。

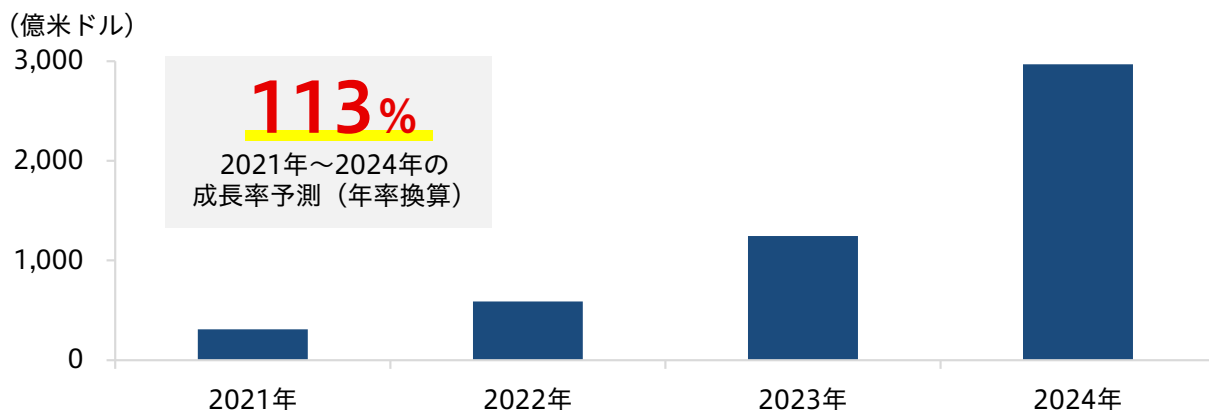
■ “メタバース”におけるサイバー攻撃のイメージ



※上記はイメージです。

仮想空間上で海外の街並みを再現し、海外旅行気分を味わうなど、今後の可能性も期待されているメタバース領域において、セキュリティ面をいかに担保するかが求められると考えます。

世界の仮想現実関連の市場規模（予測値）



（出所）statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成（期間）2021年～2024年（年次、予測値）
・仮想現実（VR）、複合現実（MR）、拡張現実（AR）産業の市場規模合計値を使用。

（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

キーワードで読み解く 2022年注目トピック

トピック 3

米中対立

インフラ

主要国のサイバーセキュリティ政策と関連インフラの更新

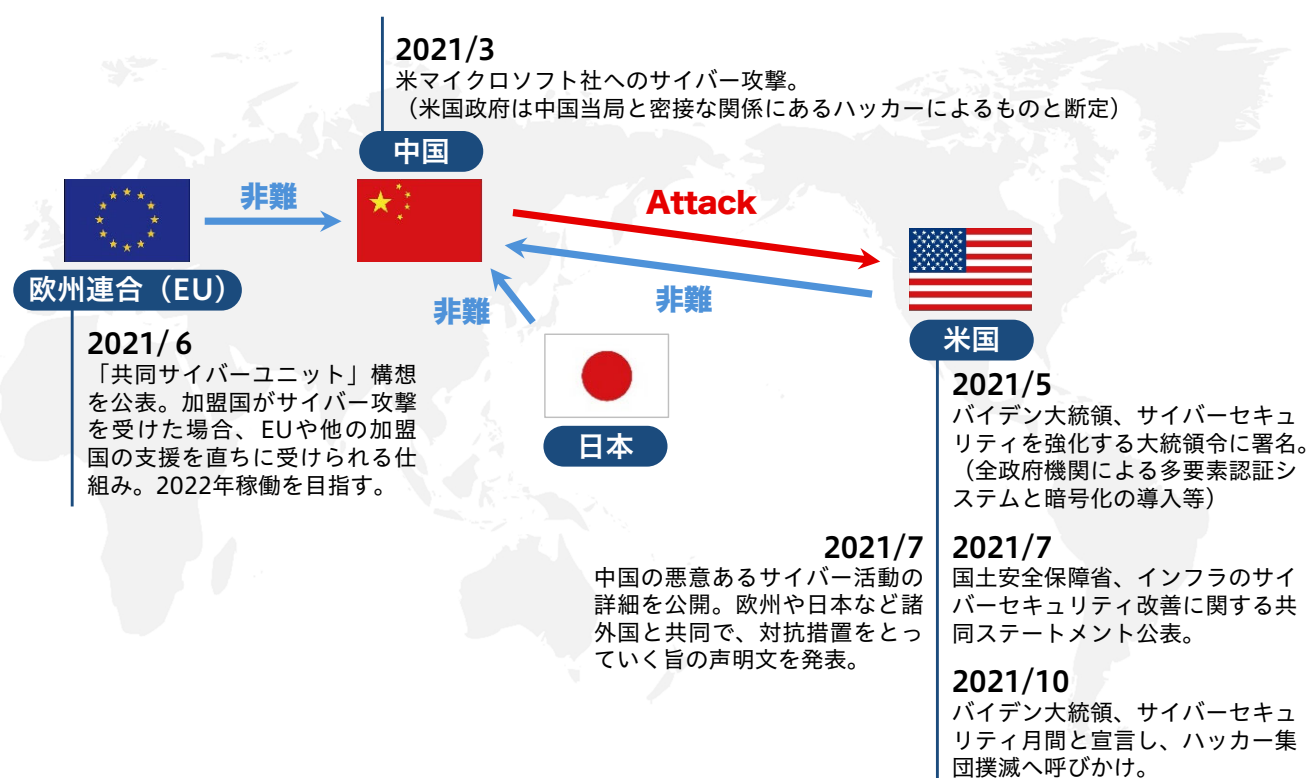
米国や欧州、日本など主要国におけるサイバーセキュリティ政策の進展状況も関連市場の動向を左右する要因として考えられます。

2021年には、中国当局が関与しているとみられるハッカー集団による米国企業へのサイバー攻撃を契機として、主要国・地域間での政治的対立が報道されました（下図）。このような情勢下で、米国バイデン大統領がサイバーセキュリティ強化に向けた大統領令への署名を行うなど、各国がハッカー集団撲滅へ向けた立場を堅持しています。

国を挙げてサイバーセキュリティへの対応が進められる一方で、懸念事項の一つに主要国・地域の政府機関で使用している通信関連インフラの老朽化が挙げられています。

今後、高度化が予想されるサイバー攻撃への対応のため、主要国・地域における通信関連インフラの基幹システムの再構築やアップデートなどの必要性が高まることを想定すれば、これらの通信関連インフラを提供するサイバーセキュリティ関連企業の成長機会が生じると想定されます。

サイバー攻撃をめぐる主要国・地域の動向



(出所) JETRO、各国政府機関の公開情報などを基に三菱UFJ国際投信作成

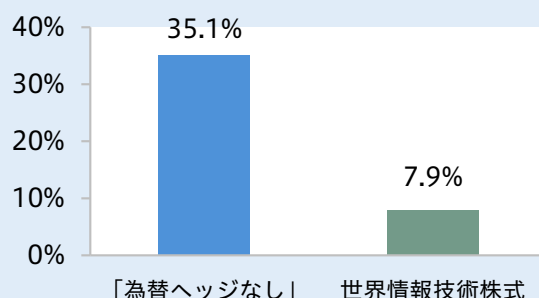
(出所) アリオン・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2022年の市場見通しと運用方針

- サイバーセキュリティ関連企業は、ゼロトラストやDXの大きな流れと増加するサイバー脅威を背景に、2022年も引き続き、高い業績の伸びが期待されます。一方、インフレ高止まりによる金利上昇、短期的な成長鈍化懸念により、株価は値動きの荒い展開が見込まれます。
- しかし、2022年は米国の中間選挙も控えるなか、支持率の低迷に苦しむバイデン政権は、喫緊の課題としてサプライチェーン問題対策をはじめとしたさまざまなインフレ対策を講じることが考えられます。そのため、急速にインフレが進むことは考えづらく、特に成長株の株価押し下げ材料になる金利も、大きく上昇し続ける可能性は低いとみています。
- また、巨額な買収費用や人件費増による利益の圧迫などで短期的な成長鈍化懸念はあるものの、サイバーセキュリティ関連企業の多くは、サブスクリプションモデル（定額制サービス）を採用していることから、長期的には安定した収益を見込めます。短期的な株価の調整はありつつも、中長期的には個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの進展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいとみています。
- 当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット化）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

「為替ヘッジなし」の組入銘柄と世界情報技術株式の
今期予想売上高成長率



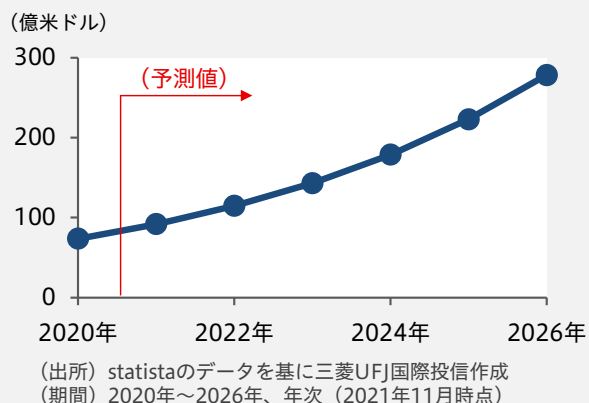
（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・上記は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・2021年12月30日時点の組入銘柄の予想売上高成長率を組入比率で加重平均したものです。組入比率は株式組入比率を基に計算しています。・各銘柄の前期会計年度の売上高と今期会計年度の予想売上高（2022年1月5日時点のBloomberg予想値）に基づき算出しています。銘柄毎に会計年度が異なります。・世界情報技術株式は12月末を年度末として算出しています。

Column サイバー保険市場の拡大

サイバー保険とは、主にサイバー攻撃がもたらす被害の補償を行う保険で、企業のサイバーセキュリティ領域への関心の高まりによって世界におけるサイバー保険の市場規模は2021年以降拡大していくことが予測されています。

補償項目としては、損害賠償費用、事故原因調査や再発防止策の策定などで、ランサムウェアの被害により支払った身代金は対象に含まれないなど、全てが補償されるわけではありませんが、企業によるサイバー攻撃への備えの選択肢が多様化しています。

世界のサイバー保険の市場規模

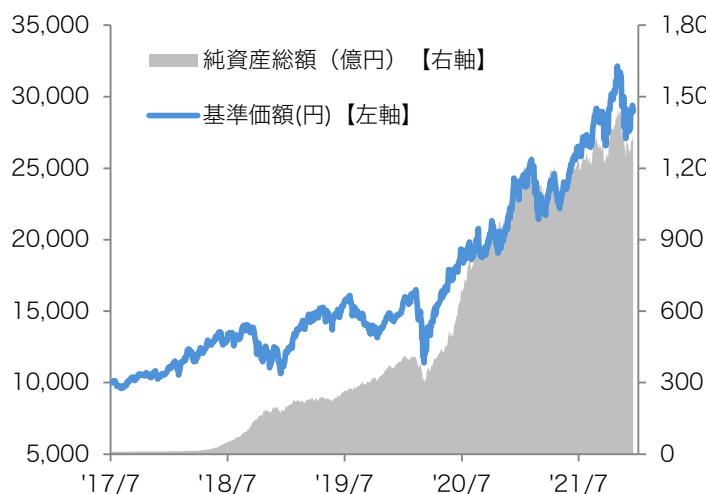


（出所）アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

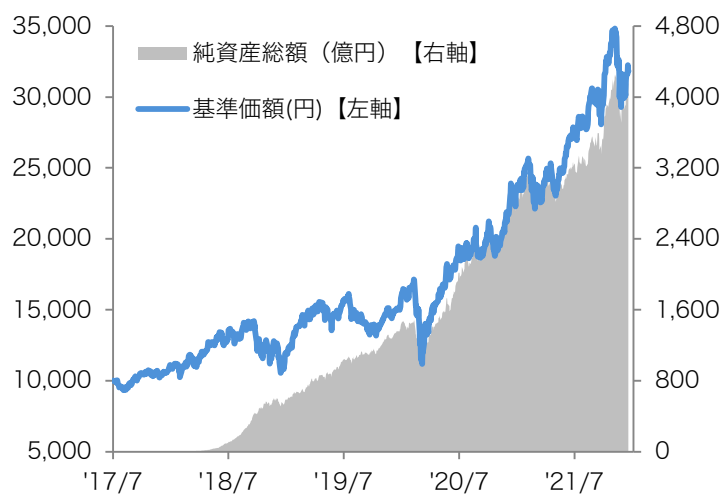
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

当ファンドの運用実績

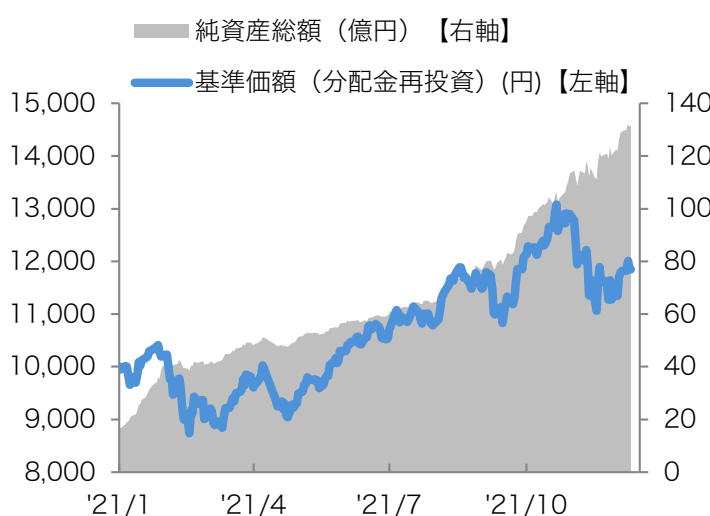
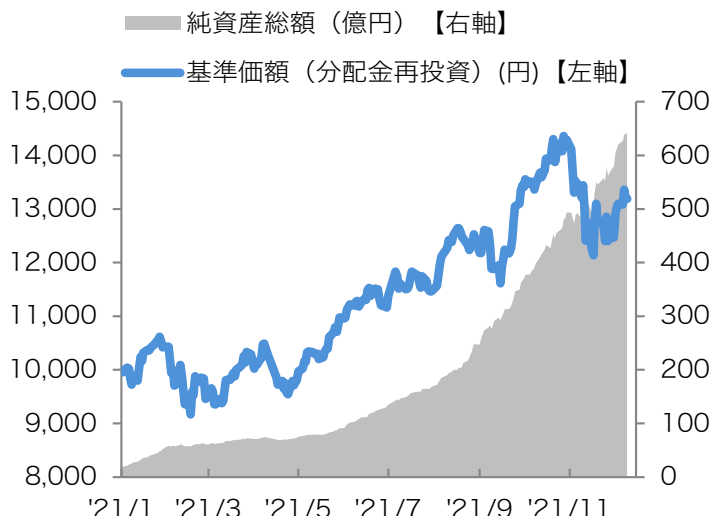
為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



(期間) 2017年7月13日 (設定日) ~ 2021年12月30日、日次

(為替ヘッジあり)
予想分配金提示型(為替ヘッジなし)
予想分配金提示型

(期間) 2021年1月21日 (設定日) ~ 2021年12月30日、日次

・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たりであり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

【本資料で使用する指数について】

世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

世界情報技術株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS (世界産業分類基準) について】

Global Industry Classification Standard ("GICS") は、MSCI Inc.とS&P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2

株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3

為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

*基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
*分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
*基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
*左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

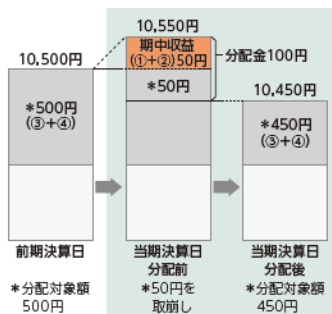
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

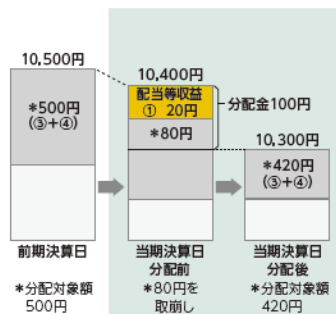
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



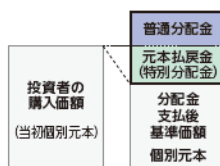
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

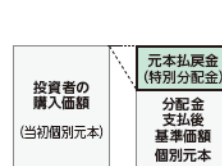
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 2032年6月4日まで(2021年1月21日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
	決算日 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月6日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 ■為替ヘッジあり/為替ヘッジなし 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) ■(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 毎月の決算時に分配を行います。
	販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型/(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年1月4日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)(1月18日から取扱開始)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年1月4日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

2022年1月4日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。